

## 令和5年第2回さくら市議会定例会一般質問順番

令和5年6月1日（木）午前10時～ 5人

質問順番	質問者名
1番	笹 沼 昭 司 議員
2番	加 藤 誠 一 議員
3番	永 井 孝 叔 議員
4番	岡 村 浩 雅 議員
5番	加 藤 朋 子 議員

1. 子育て支援について

国は「次元の異なる少子化対策」のセンターとして、4月に「子ども家庭庁」を設置し、「子どもまんなか社会」の実現を図るとして今後、児童手当の拡充、保育サービスの充実、育児休業制度の強化などが打ち出されようとしています。また、さくら市においても、婚活支援、妊娠、出産、乳児期、児童期の手厚い支援など一層の取り組みが求められると思います。そこで伺います。

- ①昨年度の物価高騰による学校給食費の保護者負担軽減の今年度の取り組みは
- ②今後、学校給食費の一部無償化、一部補助の取り組みは
- ③国保税の均等割の未就学児の減免を高校卒業まで拡大は
- ④保育所を子育て支援拠点と位置づけた「マイ保育園登録制度」は検討できないか

答弁を求める者 市長、教育長

2. 地域おこし協力隊について

地域おこし協力隊は都市地域から住民票を異動し、地域おこし支援や地域協力活動を行ないながら、その地域への定住・定着を図る取り組みであり、また給与の財源は特別交付税で措置されています。

総務省の情報では、令和3年度で約6,000人の隊員が全国で活動しており、隊員数を令和8年度までに10,000人に増やすという目標を掲げています。そこで伺います。

- ①地域おこし協力隊の活用について今までの評価は
- ②今後の活用方針は

答弁を求める者 市長

3. さくら市の移住支援について

5月5日の下野新聞の一面トップ記事で移住支援金について交付件数が報じられていました。今年度からは子育て加算が一人当たり100万円で、世帯で子供二人ならば300万円となり、移住定住の大きな支援となります。栃木県も昨年度実績の1.6倍化の申請を期待しているというものでした。そこで伺います。

- ①さくら市の昨年度までの移住支援の成果と移住者の傾向は
- ②子育て支援、自然、住みよさなどもさくら市への移住定住の魅力ではありますが、今年度の移住支援の方向性は

答弁を求める者 市長

#### 4. 公共施設や学校のトイレの洋式化について

家庭生活の延長として公共施設や学校の環境を整えるため、交付金や事業債を活用してトイレの洋式化はさらに進展させなければならないと考えます。そこで伺います。

- ①現在のトイレの洋式化と進展状況と今後の計画は
- ②災害時の避難所となる施設の機能の強化として多目的トイレ、ウォシュレット付トイレの整備は

答弁を求める者 市長、教育長

#### 5. 公営住宅への入居に際しての保証人の取り扱いについて

国は令和2年2月「公営住宅への入居に際しての保証人の取り扱い」として保証人を求めない方針を打ち出しました。保証人の確保が困難であることを理由に入居できないといった事態が生じないように、保証人を入居の前提とすることから転換すべきとしています。そこで伺います。

- ①さくら市の取り組みの状況は。
- ②国は保証人に代わって緊急連絡先の登録をもって、入居を認めるなど特段の配慮を求めているところではありますが、さくら市も取り組めないか

答弁を求める者 市長

1. 超高齢社会における終活支援について

超高齢社会、そして所得格差社会の拡大する中、老人世帯・単身老人世帯が増えてきている。

そして孤立し・孤独死の件数も増加傾向にある。

この様な中で注目されたのが「終活」である。

さくら市でも平成30年度エンディングノートの作成など支援活動に取り組んでいるが現状と今後どのように取り組んでいくのか。

①これまでの取り組みと課題

②今後の取り組み

答弁を求める者 市長

2. 財産管理のあり方と施設整備のプロセスについて

施設の雨漏り、行政財産に含まれている借地等について課題が指摘されているが、現状と今後どのように取り組んでいくのか。

①市が賃貸借をしている行政財産（総合公園、スカイタワー、商工施設運営に伴う駐車場等）、普通財産（個人、企業等）の件数、施設名、内容、経費活用状況

②賃貸借地の今後の対応

③施設整備の決定に際してプロセスは

施設運用に当たっての方針、活用状況、今後の方向性について

（バスケットコート、フットサルコート等）※必要性の判断、運用設計等

答弁を求める者 市長

1. 農地整備事業の推進について

農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化に伴う担い手不足や農業水利施設の老朽化など、さまざまな問題を抱えている。

次世代を担う農業者にとって魅力ある産業としていくためには、担い手への農地集積や農業の高付加価値を図る高収益作物への転換が求められており、水田の大区画化や汎用化など、スマート農業に対応できる次世代型基盤整備のさらなる推進が必要とされている。

そこで、本市の農地整備事業の推進にどう取り組んでいくのか、市長に伺う。

また、大中地区の農業者から圃場整備の要望が寄せられているが、市はどのように支援していく考えなのか、併せて伺う。

答弁を求める者 市長

2. スポーツの振興について

心身の両面に影響を与える文化としてのスポーツは、明るく豊かで活力に満ちた社会の形成や個々人の心身の健全な発達に必要不可欠なものであり、人々が生涯にわたってスポーツに親しむことは、きわめて大きな意義を有している。

すなわち、スポーツは、体を動かすという人間の本源的な欲求に応えるとともに、爽快感、達成感、他者との連帯感等の精神的充足や楽しさ、喜びをもたらし、さらには、体力の向上や、精神的なストレスの発散、生活習慣病の予防など、心身の両面にわたる健康の保持増進に資するものである。特に高齢化の急激な進展や、生活が便利になること等による体を動かす機会の現象が予想される21世紀の社会において、生涯にわたりスポーツに親しむことができる豊かな「スポーツライフ」を送ることは大きな意義がある。

また、スポーツの振興を一層促進していくための基盤の整備・充実を図ることは、従前にもまして地方公共団体の重要な責務の一つとなっている。

そこで、スポーツの振興にどう取り組んでいくのか、市長に伺う。

また、「全日本ゲートボール選手権大会」のジュニアの部が本年7月に、一般の部が10月にそれぞれ「さくらスタジアム」で開催されるが、市は大会の成功に向けどのような支援をしていくのか、併せて市長に伺う。

答弁を求める者 市長、教育長

### 3. ゼロカーボンシティ宣言について

地球温暖化対策の推進に関する法律では、都道府県及び市町村は、その区域の自然的社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出の削減等のための総合的かつ計画的な施策を策定し、及び実施するように努めるものとされている。

こうした制度も踏まえつつ、昨今、脱炭素社会に向けて、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体が増えつつある。

新聞報道によれば、「ゼロカーボンシティ宣言」をした県内の市町は高根沢町、矢板市、那須烏山市など14市町で過半数に上がっており、残り11市町のうち小山市、下野市、益子町は今年度中に宣言を予定しているとのことである。

そこで、「ゼロカーボンシティ宣言」について、どう考えているのか、市長に伺う。

答弁を求める者 市長

1. コロナ5類引き下げ後の観光振興策について

- ①栃木県民割、全国旅行支援による本市への経済的効果はどの程度か。
- ②政府の水際対策が緩和され、外国人の観光客も戻りつつある。また、本年6月24日・25日と日光市においてG7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合が開催される。日光のみならず、栃木県を諸外国にアピールするチャンスと考える。本市ではこのチャンスを活かし、どう市内への外国人観光客等の誘客を図るのか。また具体的な取り組みは。
- ③昨今、メディアにて本市が登場する場面が増えてきた。テレビや映画等のロケ場所を好んで訪問する観光客向けに、ロケ場所（文化財施設等を含む）の詳細情報などを「さくら市観光ナビ」を用い、積極的にアピールすべきと考えるがどうか。

答弁を求める者 市長、教育長

2. 足利銀行の公金取扱いの一部有償化について

- ①令和6年4月より、足利銀行が公金取り扱いを有償化する。その具体的内容及び本市への影響額は。
- ②具体的にどう対応するのか。

答弁を求める者 市長

3. 建設業及び運送業の労働時間上限規制適用における本市への影響について

- ①今回の労働時間上限適用により、物資の延着や公共工事の遅れ等が懸念される。その影響についてはどの程度見込んでいるのか。
- ②今後の対応について。

答弁を求める者 市長

4. 自転車用ヘルメット購入補助について

改正道路交通法の施行により、令和5年4月1日から自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化された。

特に高齢者は転倒による危険性が高まり、大けがの原因ともなりかねない。

そこで自転車用ヘルメット購入補助を行ない、自転車用ヘルメット着用の推進を図るべきと考えるがどうか。

答弁を求める者 市長

1. 生きる力を育む教育とは

新学習指導要領が移行期間を経て全面的に導入されたが、本市における実践と成果は。

- ①アクティブラーニング（主体的・対話的で深い学び）の取り組みと成果は
- ②地域社会との連携は
- ③学習評価はどう変わったのか

答弁を求める者 市長、教育長

2. 喜連川地区の観光資源について

古き良き時代の名残を残す喜連川地区は、観光客を魅了する資源が豊富だと感じるが、今後どのように生かしていくのか。

- ①御用掘の鯉、寒竹囲いの維持管理は
- ②笹屋別邸の利活用は
- ③お丸山の今後の方向性は

答弁を求める者 市長

3. ヘルメット購入補助制度について

改正道路交通法の施行により、令和5年4月1日から自転車利用者及び同乗者のヘルメット着用が努力義務化されたが、ヘルメットの購入補助制度を創設する考えは。

答弁を求める者 市長